

「日本の将来に関する静岡県民による意見交換会」

—外国人労働者受け入れ政策に関する熟議型世論調査の概要—

崇城大学 総合教育センター
教授 今井 亮佑

1. はじめに¹

一般的に行われている世論調査では、回答の瞬間に偶々回答者の頭に浮かんだようなうわべの意見を掠め取ったものを「世論」としているに過ぎず、的確な情報と理性に基づいて形成される「輿論」は測定できないとの批判がある。このような批判に対する一つの処方箋とされるのが、「熟議型世論調査」である。これは、調査の主題に関する情報を回答者に提示し、それをもとに回答者間で意見交換させるという形で、回答者に「熟議 (deliberation with)」を促すことで、回答者のうわべの意見ではなく、「深い」意見を測定しようとするもので、近年我が国でも実施されるようになってきた²。

この熟議型世論調査という手法で想定されているように、他者との討論が人々の意見の深まりを生むことに異論はなかろう。しかし、「深い」意見を測定するために他者との討論は必須なのであろうか。他者との討論なしに、主題に関する情報の提示のみを通じて回答者に「熟慮 (deliberation within)」を促すことでは、「深い」意見を測定することはできないのであろうか。

こうした研究上の論点を検証すべく、筆者が連携研究者として参画した科学研究費のプロジェクト「市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学」(研究課題番号: 25220501) では、「外国人労働者受け入れ政策」を主題とする一連の世論調査

を2016年に実施した。「熟慮」を促すことの効果を測ることを目的とした、タブレットを用いたCASI方式³による訪問面接調査(1月～3月、10月～12月の2度のクロスセクション調査)と、「熟議」を促すことの効果を測ることを目的に、静岡県の有権者331名の参加を得て6月に実施した熟議型世論調査—「日本の将来に関する静岡県民による意見交換会」(以下「静岡熟議」と略称する)一である⁴。

以下では、一般社団法人新情報センターの協力の下、6月18日・19日・25日・26日の、第1回(9時30分～15時00分)・第2回(12時30分～17時45分)の8回に分けて実施した「静岡熟議」の概要を紹介する。取り上げるのは、参加者をいかにリクルートしたか、参加者をどうグルーピングしたか、モデレータの訓練をいかに行ったか、当日どのような流れで調査を実施したかという四つの点である。

2. 参加者のリクルート

熟議型世論調査を行う際には、熟議の参加者(被調査者)を可能な限り母集団の分布に近づけることが重要である。「静岡熟議」に関しては、静岡県の有権者の中から無作為抽出した10,000名を対象とした郵送調査⁵を2016年1月から2月にかけて実施し、その回答者に参加を呼び掛けた。

代表性の確保という点を鑑みて、質問項目に次のような工夫も加えた。それは、外

国人労働者受け入れ政策以外の政策も取り上げ、数ある政策の一つとして外国人労働者受け入れ政策に対する意識を尋ねたということである。ある特定の政策に関する質問ばかりを行うと、その政策をテーマとした研究プロジェクトであるということを、郵送調査の対象者（「静岡熟議」に参加する可能性が潜在的にある人）に勘付かれてしまう。仮に勘付かれてしまうと、その政策に対して強い関心を持つ人、極端な立場をとる人がこぞって「静岡熟議」に参加するということになりかねない。そこでこの郵送調査では、複数の政策の一つとして外国人労働者受け入れ政策を取り上げ、関心度や意見を尋ねた。そうすることで、外国人労働者受け入れ政策を主題とする研究の一環として行っている調査であることをカムフラージュしようとしたのである。

この郵送調査に有効回答を寄せたのは4,282名であった⁶。これらの人々に対し、回答の謝礼とともに、開催日時、会場、謝金（1万円＋交通費）、意見交換会の概要、当日の流れ、よくある質問（Q&A）を示した文書を送付した。その上で、『日本の将来に関する静岡県民による意見交換会』への参加を希望されますかと、その時点での「静岡熟議」への参加意向を尋ねた。このアンケートの結果は、「参加したい」が279名、「予定が合えば参加したい」が117名、「興味はあるが、参加するかどうかもう少し検討したい」が327名であった。

「静岡熟議」の実施まで約1ヶ月に迫った時点で、1度目の参加意向アンケートで示した三つの選択肢のいずれかを選んだ723名に対して、2度目の参加意向アンケートの調査票を送付した。この2度目のアンケートでは、6月18日・19日・25日・26日の、第1回（9時30分～15時00分）・

第2回（12時30分～17時45分）のどれに参加することを希望するか、優先順位をつけて回答してもらった。この2度目のアンケートにおいて参加の意向を表明した338名を、「静岡熟議」の参加予定者とすることにした。

参加予定者として選ばれた人が実際には参加しなかったとしても、何らかの罰則を受けるわけでは当然ない。そのため、軽い気持ちで参加の意向を示し、直前（当日）になって急に参加を取りやめるような人が中には含まれるのではないかと懸念した。そこで、実施日の約1週間前に、参加日時・交通手段・会場・緊急連絡先等を記した文書をリマインダーとして郵送した。さらに実施日直前には、電話によるリマインドも行った。その甲斐もあつてか、当日欠席した人は、338名中わずか7名のみであった（つまり、実際に「静岡熟議」に参加したのは331名であった）。

3. 参加者の特徴

先述のとおり、熟議型世論調査は、ある母集団を代表する人々が集まって母集団の縮図となる空間を作り出した上で行うのが理想とされている。表1は、郵送調査の回答者と比較して「静岡熟議」の参加者が、社会的属性についてどのような特徴を持っているのかをまとめたものである。表を見ると、性別・生年・居住地・学歴に関して、「静岡熟議」に実際に参加した人の分布は、郵送調査の回答者における分布と完全に一致するわけではないことがわかる。「静岡熟議」の参加者には男性・中高年層・静岡市在住者・大卒以上の人が多いという特徴がある。

また、政治意識について比較した表2からは、「静岡熟議」の参加者は政治に対する

表1 郵送調査の回答者と「静岡熟議」の参加者の、社会的属性の比較

	郵送調査回答者 (N=4,282)	静岡熟議参加者 (N=331)
【性別】		
男性	48.93%	55.89%
女性	51.07%	44.11%
【生年】		
～1939年	13.78%	3.63%
1940年代	20.41%	23.26%
1950年代	17.73%	16.01%
1960年代	16.42%	22.66%
1970年代	15.20%	20.54%
1980年代	11.44%	10.57%
～1995年	5.02%	3.32%
【居住地】		
静岡市	19.41%	28.70%
浜松市	20.76%	18.73%
市(20万人～)	6.75%	6.95%
市(10～20万人未満)	30.62%	30.82%
市(～10万人未満)	16.28%	10.27%
郡部	6.19%	4.53%
【学歴】		
小学校／中学校	12.33%	2.42%
高校	38.93%	29.31%
高専／短大／専門学校	21.98%	21.75%
大学／大学院	23.52%	44.41%
わからない・無回答	3.25%	2.11%

関心度が高いという傾向が見て取れる。しかしこの表2においてより重要なのは、少なくとも調査の主題である外国人労働者受け入れ政策に関しては、「静岡熟議」の参加者が極端に強い関心を持っているわけでも、積極的／非積極的のいずれかに偏った意見を持っているわけでもないということが確認されたことである。これにより、「静岡熟議」で取り上げる外国人労働者受け入れ政策に対する意識という点では、参加者は代表性を備えていると言えるからである。

4. 参加者のグループ分け

「静岡熟議」では、各日の各回に、8名程度から成る五つのグループを作り、この小グループで意見交換してもらうこととした。一般的に、またモデレータを依頼した方々の実際の経験上も、発言内容等を把握してモデレータの役割を十分に果たすには、1グループ8名程度が望ましいとされているとのことであつたためである。

表2 郵送調査の回答者と「静岡熟議」の参加者の、政治意識の比較

	郵送調査回答者 (N=4,282)	静岡熟議参加者 (N=331)
【政治関心度】		
関心がある	27.46%	41.69%
ある程度関心がある	51.00%	47.73%
あまり関心がない	16.74%	10.57%
関心がない	3.32%	0.00%
わからない・無回答	1.47%	0.00%
【外国人労働者受け入れ政策に対する関心度】		
関心がある	20.34%	31.72%
ある程度関心がある	37.90%	42.30%
あまり関心がない	24.96%	20.54%
関心がない	6.47%	1.51%
わからない・無回答	10.32%	3.93%
【外国人労働者受け入れ政策に対する意見】		
積極的	27.11%	32.63%
非積極的	28.26%	35.35%
わからない・無回答	44.63%	32.02%

熟議型世論調査を行う目的や意義に照らして考えると、特定の属性を持った人々が意見を交わすよりも、多様な背景を持つ人が集まって熟議するほうが望ましい。また、意見交換会を1回で行うという通例とは異なり、「静岡熟議」では4日間にわたって各日2回、計8回に分けて行うことから、参加予定者の希望日時をも考慮に入れなければならなかった。そこで「静岡熟議」では、参加予定者の社会的属性（年代・性別・学歴）と、参加予定者が示した希望日時を考慮に入れて、8回のうちのどの回に参加してもらうか、五つのグループのどれに割り振るかを決めた。言い換えれば、完全に無作為にグループ分けを行ったわけではない。その一方で、外国人労働者受け入れ政策に対する（郵送調査の時点での）立場については、グループ分けに際して全く考慮に入

れなかった。このため、グループ内での意見分布は、グループごとに多様性を持っていた。

5. モデレータの訓練

熟議型世論調査の成否は、モデレータの質にかかっていると言っても決して過言ではない。このため「静岡熟議」では、新情報センターを通じてモデレータの経験を有する人を集めてもらい、その役を委託した。そして、「熟議型世論調査における」モデレータの役割を理解し、実践してもらうために、モデレータをお願いする方々も参加する「模擬熟議」を実施した。

模擬熟議を行ったことで、本番で注意すべき点、具体的には、各グループ間でモデレータの対応を統一しておかなければならない点や、適切な意見交換の進め方及び時

間配分のあり方等が見えてきた。それを踏まえて、時間配分やモデレータの役割、議論への関与のあり方等について再検討した。また、意見交換会の目的、熟議型世論調査とは何か、意見交換会の設計、モデレータの役割、当日の流れと注意点等をまとめた、「静岡熟議」用の「モデレータガイド」を完成させた。このモデレータガイドの後半には、モデレータが意見交換会中に話す「セリフ」を盛り込み、それを（極力）そのまま読み上げてもらうことにした。グループごと（モデレータごと）に話す内容が異なると、それが意見交換の中身・様態に影響してしまう恐れがあるためである。

6. 当日の流れ

「静岡熟議」の当日の流れは次のとおりである。

(1) 意見交換会前調査（最大 70 分）

集合時間である 9 時 30 分（第 2 回は 12 時 30 分）から 15 分ほどかけて、個人情報 の扱いや、意見交換会で収集・録音するデータ の扱い等について、文書を配布して丁寧に説明した。それを踏まえて、意見交換会に参加することへの同意書を、署名の上

提出してもらった。

その後、参加者にまず取り組んでもらったのが、タブレットを使用した意見交換会前の調査である。この調査は大きく 3 部から成る。第 1 部で、一般的な設問群（政治関心度、保革自己定位、政党支持、政治的知識、価値観）、他者の視点取得の度合を問う質問に続いて、外国人労働者受け入れ政策に関する質問群に答えてもらった。次に第 2 部で、われわれ研究グループが専門家の助言を受けながら客観的資料に基づいて作成した、外国人労働者受け入れ政策をめぐる、①背景、②労働・雇用、③社会保障、④言語、⑤文化、⑥治安という各観点についての情報を読み、情報に基づいてよく考えてもらった。そして最後に第 3 部で、第 1 部で尋ねたのと同じ、外国人労働者受け入れ政策に関する一連の質問群と、他者の視点取得の度合を測定する質問に再度回答してもらった。つまり、参加者各自で外国人労働者受け入れ政策に関する情報を読んで熟慮するという部分を調査の途中に設けることで、熟慮前の同政策に対する態度と、熟慮後の態度を測定できるような構成にしたのである。

「日本の将来に関する静岡県民による意見交換会」プログラム

	プログラム	所用時間	主な内容
1	意見交換前調査	最大70分	・調査概要説明(15分) ・意見交換会前調査(タブレット調査→タブレットでの情報目読 →タブレット調査<主要設問のみ>)
2	情報熟読	15分	・資料の熟読(紙媒体)
3	意見交換会・前半	60分	・意見交換会ルール説明・自己紹介(計15分) ・外国人労働者に関するフリートーク(25分) ・観点①「背景」に関する意見交換(20分)
4	休憩	第1部30分(昼食含) 第2部15分	
5	意見交換会・後半	75分	・観点「②労働・雇用」「③社会保障」「④言語、⑤文化」「⑥治安」 についての意見交換(計52分) ・「まとめ」資料の再読(約3分) ・各自最終意見発表(20分)
6	意見交換会後調査	最大30分	・意見交換会後調査(タブレット調査)

(2) 情報熟読 (15分)

調査終了後、意見交換を行うグループごとに各教室に移動してもらった。各教室では、参加者とモデレータとで車座を作るような形で机と椅子を配置した。そして、机の上にたとえば「a-1 たなか様」というような苗字のみを示した名札を置き、参加者の座席を指定した。この車座に配置した机の外側の少し離れたところには、当該教室担当の係の者1名が着席し、意見交換会中に発言した参加者のIDを順に記録していった。

全員が指定された席に着いた後、机上に配布しておいた、外国人労働者受け入れ政策に関する情報をまとめた紙媒体の資料を、15分間で再度熟読してもらった。この紙媒体の資料は、意見交換会中も手元に置き、適宜参照しながら意見交換してもらった。

(3) 意見交換会・前半 (60分)

情報熟読を踏まえて、意見交換会に入った⁷。まずモデレータが、「外国人労働者の受け入れに関する資料をよく読んで、この政策について自分なりによく考え、人と意見交換することでさらによく考えた上で、労働力として外国人を積極的に受け入れるか積極的に受け入れないか、ご自身のお考えをまとめていただく」ことが、この意見交換会の目的であることを読み上げた。

次に、各教室の黒板に予め書いておいた意見交換会のルールを説明した。具体的には、「専門的な知識は必要ではありません」、「他の参加者の意見を尊重しましょう」、「他の参加者の発言中は耳を傾けるようにしましょう」、「グループ内で一つの意見にまとめる必要はありません」という四つのルールである。続いて各参加者に自己紹介⁸をしてもらった(以上、あわせて15分)。

その後、場の空気を温めることを目的として、外国人労働者に関する身近な経験談等について自由に意見を述べ合う時間を設けた(25分)。そして、前半の最後の20分間を使って、観点①「背景」に関する意見交換を行ってもらった。

(4) 休憩 (第1回=30分(昼食)、第2回=15分)

9時30分開始の第1回に関しては、ここで30分の休憩をとり、われわれが用意したお弁当を食べてもらう時間とした。12時30分開始の第2回に関しては、休憩時間を15分とした。なお、休憩中にモデレータの統制範囲外で外国人労働者受け入れに関する意見交換が続くことのないよう、意見交換会の内容に関わる話は参加者間でしないようお願いした。

(5) 意見交換会・後半 (75分)

観点②「労働・雇用」、③「社会保障」、④・⑤「言語・文化」、⑥「治安」についての意見交換を、各観点について最低10分以上の時間をとる形で行った(約52分)。それが終わった後、紙媒体で配布した資料の中にある、「まとめ」の情報を再度よく読んでもらった(約3分)。その上で、自身の意見を述べたり他の参加者の意見を聞いたりする中でまとまってきたであろう、外国人労働者を積極的に受け入れるかどうかに関するその時点での意見について、残りの20分間で自由に述べてもらった。

(6) 意見交換会後調査 (最大30分)

各教室での意見交換会終了後、タブレットの置いてある大教室に戻り、タブレットを使用した意見交換会後の調査に回答してもらった。この調査で尋ねたのは、意見交

換会前調査の第3部にあった質問（外国人労働者受け入れ政策に関する一連の質問群と、他者の視点取得の度合を測定する質問）、及び「静岡熟議」に対する意見・感想を問う質問⁹である。

全参加者が意見交換会後調査を終えた後、閉会のあいさつを行い、解散した。

7. おわりに

「静岡熟議」では、意見交換会の前後に行ったアンケート調査の回答や、意見交換会での発言内容など、貴重かつ膨大なデータを得た。その一部は分析に付し、田中編（2018）にまとめたが、まだ手付かずのままとなっている研究視角が数多くある。調査終了後、外国人労働者の受け入れ拡大が実際に進められることになったことから、このデータの有用性はより高まっている。外国人労働者受け入れ政策をめぐる有権者の意識の実態を明らかにするという社会的要請はもちろんのこと、「静岡熟議」に参加して下さった方々の思いに応えるためにも、今後もしっかりとこのデータと向き合っていきたい。

【参考文献】

- 今井亮佑. 2018. 「調査の概要」田中愛治（編）. 『熟議の効用、熟慮の効果 政治哲学を実証する』勁草書房、29-66 頁.
- 田中愛治（編）. 2018. 『熟議の効用、熟慮の効果 政治哲学を実証する』勁草書房.

（注）-----

- ¹ 本稿は、今井（2018）をベースに加筆修正したものである。
- ² こうした形式の調査は、「討論型世論調査（Deliberative Poll）」と呼ばれることもある。この「討論型世論調査」という名称は、

定式化された方法に則って行われたものについてのみ名乗ることが許される。本稿で紹介する調査は、専門家への質問のセッションを設けていないなど、「討論型世論調査」の方法を完全には踏襲していないため、「熟議型世論調査」という表現を充てる。なお、日本でこれまでに行われた「討論型世論調査」の概要に関しては、慶應義塾大学 DP 研究センターHP (<http://keiodp.sfc.keio.ac.jp/>) を参照されたい。

- ³ CASI 方式の調査とは、コンピュータ支援型自記式調査（Computer-Assisted Self-administered Interview）のことである。
- ⁴ この他、熟慮／熟議の効果の持続性を測ることを目的とした追跡郵送調査を、2017年1月に実施した。対象は、2016年1月から3月にかけて実施した CASI 調査の回答者及び「静岡熟議」への参加の意向を示した人々である。
- ⁵ 静岡県在住の、満20歳以上の男女個人（年齢の上限なし）を対象とする調査で、計画サンプル数10000、調査地点数500、1地点あたりの標本数20である。標本の抽出は、層化二段無作為（系統）抽出の形で行った。
- ⁶ このうち3名は、以後の接触を拒否する旨の記載があったため、以降のプロセスからは除外した。
- ⁷ 意見交換会の模様は、2台のICレコーダで録音した。なお、先に本文中で述べたとおり、録音することについては、意見交換会前に詳細な説明を行った上で、全参加者から同意を得ている。
- ⁸ 名前（姓のみ）、年代（30歳代、40歳代等）、どこから来たのか（市区町村まで）、なぜ参加したのか（参加動機）の各点に触れる形で、簡単な自己紹介をもらった。
- ⁹ 具体的には次のような質問を行った。意見交換会で自分の言いたいことを発言できたかできなかったか。意見交換したグループ内で、

自分が選択したのと同じシナリオを支持する人は多数派であったか少数派であったか。自分の考えをまとめるにあたり、意見交換会で他の参加者から出された意見は参考になったか。他の参加者が考えをまとめるにあたり、自分が出した意見は参考になったと思うか。モデレータの意見交換会の進め方に満足しているか。意見交換会に満足しているか。

著者プロフィール

今井 亮佑 (いまい りょうすけ)

2002年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了、修士(法学)。首都大学東京大学院社会科学研究科教授、早稲田大学現代政治経済研究所主任研究員などを経て、2017年より崇城大学総合教育センター教授。専攻は政治行動論。主著に『選挙サイクルと投票行動：「中間選挙」としての参院選の意義』(木鐸社、2018年)。

